

SDGs 未来都市等進捗評価シート

北海道ニセコ町

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

北海道ニセコ町SDGs 未来都市計画

自治体SDGs モデル事業名

NISEKO 生活・モデル地区構築事業

1. 全体計画

計画タイトル	北海道ニセコ町 SDGs 未来都市計画
2030年のあるべき姿	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステイナブルタウンニセコ」の構築 2030年のニセコ町は、観光業と農業という2大産業を下支えしている環境を住民自らが守り、生かし、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サステイナブルタウンニセコ」を構築する

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 8 ターゲット 8.3 ゴール 9 ターゲット 9.4, 9.b ゴール 15 ターゲット 15.1	ゴール 16 ターゲット 16.6 ゴール 17 ターゲット 17.17	ゴール 7 ターゲット 7.2, 7.3, 7.a ゴール 11 ターゲット 11.3, 11.7, 11.b

優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	地域経済牽引事業の新規事業件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【8.3, 15.1】	2017年12月	0 件	2030年 7 件
2	先端設備等導入計画の認定件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【9.4, 9.b】	2018年6月	0 件	2030年 12 件	2018年度末で2件。地域経済循環と「稼ぐ力」の強化に向け、さらなる事業の掘り起こしが求められ、商工会と連携しソフト・ハード両面で地元零細企業の設備更新等や新規投資等を後押しする。
3	第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100点満点中） ※計画期間終了時見直し【16.6】	2015年度（1次見直し時の満足度）	47 点	2030年（総合計画の目標値による）	2次見直し時の集計速報値は49点。本町のまちづくりの2大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。
4	第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度 ※計画期間終了時見直し【17.17】	2015年度（1次見直し時の満足度）	50 点	2030年（総合計画の目標値による）	2次見直し時の集計速報値は52点。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用開始。一方で、地域コミュニティの維持や人と人の繋がりの希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。
5	環境モデル都市アクションプランに基づく温室効果ガス総排出量（CO2換算） ※アクションプラン改定時見直し【7.2, 7.3, 7.a】	2015年度	61,723 t-CO ₂	2030年 34,565 t-CO ₂	2018年度にアクションプラン改定を実施。新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを精力的に実施中。
6	SDGs 未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開【11.3, 11.7, 11.b】	2018年6月（SDGs 未来都市選	0 件	2030年 1 件	モデル事業である「NISEKO生活・モデル地区構築事業」においても、本町のまちづくりルールである「住民参加」「情報共有」を丁寧に実施。今後も継続し、住民の理解と共感を醸成しながら横展開の基礎を構築していく。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>総合計画：2019年度の見直し作業中。本町まちづくりとSDGsとの親和性を明記、反映させる。 総合戦略：2018年度に協議会において議論。2020年度からの次期総合戦略において反映させる。 環境基本計画：2020年度の見直し作業において反映させる予定。 環境モデル都市アクションプラン：2018年度の第2期策定において反映済み</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>規程の枠組により月1回の会議（課長会議）において、SDGs推進の方向性を適宜確認、決定している。 予算編成方針や町政執行方針、まちづくり懇談会などにおいて首長より取組推進の言及・説明、さらに国際フォーラムへの登壇など、リーダーシップを発揮。</p>	<p>■域内向け</p> <p>「住民参加」と「情報共有」による本町まちづくりの象徴的な冊子である、町民向け予算説明書「もっと知りたいことの仕事」にSDGsを掲載し、事業内容にも反映。 政策広報である「広報ニセコ」では、2018年度に2度特集掲載。2019年度から定例のコーナーも設けている。 町民が集う文化イベントでSDGs企画展示を開催（その際の認知度調査では、29%が知っている/聞いたことがある） 2019年度からは、SDGsの普及啓発を担う地域おこし協力隊を採用。活動中。</p> <p>■域外向け</p> <p>月刊誌や専門誌への寄稿（6件）、フォーラム等への登壇（6件）を積極的に実施。</p> <p>■海外向け</p> <p>2018年度はJICA視察を2度（のべ24研修員）受入れ。本町でのSDGs高校生国際会議の開催協力。</p>	<p>・自治体内での横断的な体制、各種計画への反映、幅広い目標の設定、具体的なモデル地区事業の検討などが進められていることを高く評価する。</p> <p>・クラブオーバンと町内の関係主体との連携や、建設後のマネジメント体制などについても具体化を期待する。</p> <p>・経済面のサステナビリティなどのさらなる具体化として、例えば、SDGsに取り組むことで、国際的な観光地域としての魅力と価値が向上し、ひいてはSDGs投資などを呼び込み経済が活性化するようなスキームを検討し、その中で街区、地域エネルギー事業を推進するなどの考え方を期待する。</p> <p>・また、町内全体の経済活動度を表す指標について検討していくことを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <p>自治創生協議会において、SDGsについて議論。まちづくり町民講座については、関連する内容・モデル事業を含めこれまでに4回実施。</p> <p>■自治体間の連携（国内）</p> <p>「持続可能な自治体会議」の会議、研修、先進地視察に参加し、情報交換や町事業の実施を図っている。 「SDGs日本モデル」宣言賛同。 SDGsに関する視察受入は、13団体、105名。</p> <p>■国際的な連携</p> <p>「世界首長誓約／日本」に参加。 「長野宣言」に賛同。</p>	<p>■「真の住民自治」の実現への貢献</p> <p>本町が考える持続可能性は、経済の自律、自然環境の継承、高い住民自治意識が欠かせないものであり、SDGsの取り組みは、その実現へ貢献するものである。</p> <p>■地方創生への貢献</p> <p>SDGs未来都市計画は、「ニセコだから」と選ばれている地域の魅力・ブランディングを、「環境」「経済」「社会」の3側面から統合的に高めるものであり、「ヒト・モノ・カネ」を地域に誘導・循環させ、例えば、本町における人手不足・住宅不足の解消を実現し、地方創生に貢献するものとなっている。なお、取組推進にあたっては地方創生推進交付金を活用。</p> <p>■地域活性化への貢献</p> <p>SDGs未来都市計画の取組推進により、域外流失している資金の検証・見直しや地元投資・町民出資などの議論が展開されているほか、共感による企業進出や移住につながり、地域活性化をけん引している。</p>	

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	NISEKO 生活・モデル地区構築事業 世界に発信する「NISEKO生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。ニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に「地域運営組織」の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る
---	--

取組 内容	2018 年	【取組内容】 「NISEKO生活・モデル地区構築事業」(市街地近郊約9haの新たな街区形成)の事業構想の策定。測量調査の実施。協議会・住民説明会・まちづくり町民講座の開催、広報誌での特集、企画展示会の実施。地元事業者向け研修会の実施。 【事業費等】 事業費：19,751千円
------------------	-------------------	--

当該年度の 取組状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ●事業構想の策定では、専門家集団であるクラブヴォーバンとの連携により、SDGsの理念を踏まえた、これまでにない、世界に発信可能な新しい街区形成を目指し、新しい発想による事業コンセプトを定めることができた。また、今後の整備着手に向けた測量調査を実施した。 ●これまでにない街区となるため、事業展開においては、段階的な実施・検証・改善が不可欠であると判断し、事業展開手法としての『学びながら進化する都市計画』を採用することとし、事業スケジュールの見直し(工区を4つに分け、効果検証を行いながら15年かけ段階的整備)を行い、事業の実行性や効率性を高めた。 ●また、ニセコ町のまちづくりに基づき事業展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でSDGsの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。 ●同時に、事業の受け皿となる地元事業者との関係構築や育成、技術習得を進めた。
--------------------------	--

	経済⇔環境	経済⇔社会
<ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業の展開による、専門家からの知見の習得、多様なステークホルダーによる議論を通じ、地元工務店の省エネ住宅や資源循環に対する姿勢や意欲の向上に繋がっている。環境配慮集合住宅補助の創設と併せて、省エネ住宅の裾野の拡大により、低炭素化と域内循環の向上といった環境モデル都市の取組の加速が期待される。 ●環境を守り、生かす町の開発方針・独自規制に共感する投資が生まれているが、モデル事業の展開は、町の方針・姿勢をさらに強く示すものであり、共感投資の広がりにつながるものである。 	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業は、ニセコ町の新しい暮らし方、コミュニティのあり方を提示するものである。住宅整備による直接的な人口増・地域経済の担い手確保のほか、ニセコの価値を高め、ニセコに住みたい人を増やし、住み続けられる環境を維持するものにもなっていて、人口増に相乗的にプラスとなる。 ●人口増や安心して住み続けられる地域コミュニティの形成は、地域経済の担い手人材の長期的な安定確保に繋がるものであり、企業進出の基礎となっていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ●モデル事業での、SDGsの理念に基づく新しい暮らし方、地域コミュニティの構築は、低炭素化と持続可能な開発の両立を目指す環境モデル都市の取組を促進するものであり、その提示は環境意識の高い町民の増加に繋がり、さらに環境モデル都市の取組を後押しするものとなっていく。 ●省エネ住宅の整備はヒートショックの予防に効果的であるほか、エネルギーコストの低減は可処分所得の向上に繋がることから、生活の質、生活空間の向上が図られる。これによってさらに地域への愛着が生まれ、活発な地域コミュニティ活動やコミュニティの維持・発展につながる。

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果									
No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)				
1	【経済→環境】新設集合住宅	2018年4月 0棟	2018年12月 5棟	2020年 (2018年から2020年のKPI) 10棟	50%				
2	【環境→経済】環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量(CO2換算) ※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t-CO2	2015年度 61,723 t-CO2	2020年 63,097 t-CO2	0%				
3	【経済→社会】総人口(住民基本台帳)	2018年1月 5,227人	2019年1月 5,306人	2020年 5,287人	132%				
4	【社会→経済】平成27年度からの住宅整備戸数	2018年2月 (2015年4月~) 133戸	2018年度 (2015年4月~) 285戸	2020年 (2015年4月~) 250戸	130%				
5	【社会→環境】エコポイント制度参加者	2018年3月 5件	2018年度 9件	2020年 60件	7%				
6	【環境→社会】総人口(住民基本台帳)	2018年1月 5,227人	2019年1月 5,306人	2020年 5,287人	132%				

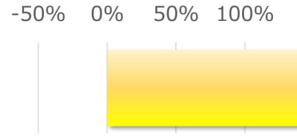
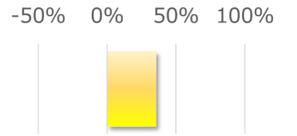
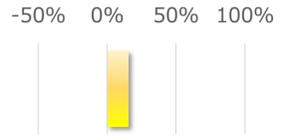
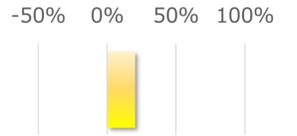
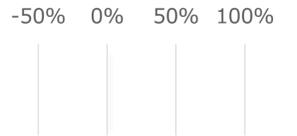
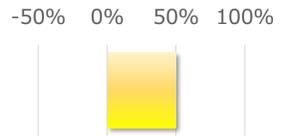
自律的好循環に向けた取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ■2018年度の事業構想策定において、9haの街区整備事業としての事業収支試算、街区のエネルギー・環境試算、地域エネルギー会社収支試算(本街区のみ)を行っている。これらを元に、今後の基本設計等において、推定値を確定させながら本試算を精緻なものとしていく。 ■また、地域エネルギー会社の設立・運営についてさらに検討を進めるほか、平行して実施する本街区の管理運営組織の検討、他事業で検討を進める地域商社についても関係・役割を整理していくこととしている。 ■このほか、地域出資についても2019年には専門家を招くなどしながら、町民とともに議論していく。

ステークホルダーとの連携状況
<ul style="list-style-type: none"> ■ニセコ町、ニセコ町土地開発公社、専門家集団(クラブヴォーバン)、地域金融機関、住宅関連事業者および町民により、連携の土台として協議会を設立。 ■さらに、上欄に記載の組織や出資町民との連携も加えていく。その際は、改めて各ステークホルダーの役割・関係を整理していく。

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
<p>ニセコ町の「住民参加」「情報共有」といったまちづくりのプロセスにより各実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ■域内向け まちづくり懇談会(2018年10月~12月、町内13会場)では、首長自らが説明したほか、まちづくり町民講座(1回)、住民説明会(3回)、広報誌特集(1回)、冊子全戸配布(環境モデル都市アクションプランと併せ)を実施。 ■域外向け(国内・海外) 視察受入(13団体、105名)、月刊誌や専門誌への寄稿(6件)、フォーラム等への登壇(6件)などを積極的に実施。

有識者からの取組に対する評価
<ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業は主に建物を中心とした温室効果ガス対策だが、SDGsの多様なゴールを意識し、環境だけに偏らないように意識しつつ、多様な観点を取り入れ、指標として設定できるよう検討いただきたい。 ・学びながら進化するというコンセプトは良い。ロードマップを描きながら進めることを期待する。 ・モデル地区事業の実施による各種指標の変化、ベースラインの設定などについて具体的に検討する必要があると期待する。 ・CO2排出量について、GDPや床面積あたりに換算するなど、原単位レベルでの検討へ期待する。また、環境を意識した住宅については、海外の事例をそのまま日本に持ってきても成功しない可能性があるため、海外を参考にしつつ、ニセコ独自のモデルを探っていくことを期待する。 ・ニセコ町は自律的好循環が実現されている優れた例であるため、今後もそういった部分を強調し、取組を進めていただきたい。

1. 全体計画

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
		①地域連携による雇用創出及び人材育成の取組	8.3	①しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業による年間就業者数	2017年度 13人	2018年度 24人	2020年 15人	 550%
	②農地の再編整備を進め、農畜産物のブランド化を進める取組	9.4 9.b	①道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上	2017年度 294百万円	2018年度 300百万円	2020年 311百万円	 35%	農地の基盤整備や安心・安全な農産物のブランド化が進んでいる一方、直売所の出店希望農家（60戸）の不足という新たな課題も出てきている。その不足分をチャレンジ枠として若い農家、研修中の就農希望者に開放し、次世代の育成や特徴のある出店・売場の魅力づくりにつなげている。
	③まちづくり基本条例に位置づけた住民参加・情報公開を継続・向上させる取組	16.6	①第5次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100点満点中）	2015年度（1次見直しの満足度） 47点	2019年度（2次見直しの満足度速報値） 49点	2020年（総合計画の目標値による） 60点	 15%	2次見直し時の集計速報値は49点。本町のまちづくりの2大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。
		17.17	②第5次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度	2015年度（1次見直しの満足度） 50点	2019年度（2次見直しの満足度速報値） 52点	2020年（総合計画の目標値による） 60点	 20%	2次見直し時の集計速報値は52点。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用開始。一方で、地域コミュニティの維持や人と人との繋がりの希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。
	④3重点分野の取組を中心に環境モデル都市アクションプランを推進	7.2 7.3 7.a	①環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算）※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t-CO ₂	2015年度 61,723 t-CO ₂	2020年 63,097 t-CO ₂	 0%	2018年度にアクションプラン改定を実施。CO ₂ 排出量の基準年や推定方法の見直しを実施したが、中長期的目標（2030年までにCO ₂ △44%、2050年までに△86%）は据え置き。新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを実践していく。
		11.3 11.7 11.b	②象徴的新庁舎（ZEBReady）の建設	2018年度 0件	2018年度 0件	2020年 1件	 50%	2018年度に実施設計完了。自立分散型のエネルギーシステムの導入が決まり、徹底した省エネ設計により外皮平均熱還流率UA値0.18の超高断熱の仕様となった。 ※達成度は、実施設計完了につき50%とする

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	NISEKO 生活・モデル地区構築事業
-----------------	---------------------

モデル事業の概要	「NISEKO生活・モデル地区形成事業」は、単なる住宅分譲ではなく、ニセコ町・地域金融機関・住宅事業者、専門家集団クラブオーバンの連携のもと、経済、社会、環境ともに網羅した暮らしの質の向上が図られる事業である。特に住宅について、これまで外部流出していたエネルギーコストは高断熱住宅の建設コスト（地元企業に還元）に振り向けられる。同時に建築物に遮音、防犯、防災機能の基準を付加することで、建設投資がただの消費に終わらず、永年にわたり住み続けても建物価値が下がらず、将来に向けた堅実な投資・資産として継承され、暮らし全般の質を向上させる取組となる。 「NISEKO生活・モデル地区構築事業」が観光のみならず、生活面でもニセコ町のブランド価値を一層高め、ニセコ町に住みたくなる人々が増え、シビックプライドを醸成するとともに人口増の好循環が生まれる。
----------	--

三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	取組名	ターゲット	指標名	当初値		2018年		2020年		達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
		【経済】 ①-1 観光目的税の導入検討・実施事業 ①-2 創業支援・企業進出支援事業 ①-3 水道等、基礎的インフラの整備	8.3 9.4 9.b	①新設事業所数	2018年4月	0 件	2018年度 (経済センサス 2019実施中により、商工会新規加入件数)	7 件	2020年 件 (2018年から 2020年のKPI)	20 件	35%	【取組内容】 1. 観光目的税について、2018年度に策定した環境モデル都市アクションプランと連携して検討。 2021.6納税開始に向け取組中 2. 起業者等への補助支援 2 件 3. 水道水量調査の実施 【事業費等】 事業費：①-2、2,000千円
	【社会】 ②-1 住宅不足解消対策として、集合住宅建設時の固定資産税減免対策 ②-2 ローカルスマート交通構築事業 ②-3 情報共有・住民参加を基にした新たな自治活動の展開 ②-4 防災対策の拠点となる防災センターの整備（新庁舎と一体整備）	11.3 11.7 11.b 16.6 17.17	①集合住宅建設時の町独自固定資産税減免対象件数 ②地域運営組織の検討・導入	2018年4月	0 件	2018年度	2 件	2020年	8 件	25%	【取組内容】 1. 固定資産税減免対象となる2棟21戸の整備 【事業費等】 減免予定額：②-1、379千円（初年度額、10年継続）	人口増、企業進出による住宅不足に対し、一定数の民間住宅の整備が図られたものの、住宅不足の解消にまでは至ってなく、なお、継続した課題となっている。
	【環境】③-1 JRニセコ駅前への面的地域熱供給の導入事業 ③-2 環境に配慮した個別・集合住宅の建設促進事業 ③-3 環境配慮型象徴的新庁舎の建設	7.1 7.3	①ニセコ町環境負荷低減モデル集合住宅整備促進補助事業の年間申請件数	2018年4月 (補助制度創設時)	0 戸/年	2018年度	0 戸/年	2020年	15 戸/年	0%	【取組内容】 1. 駅前地区での面的熱供給調査 2. 環境配慮集合住宅補助創設 3. 象徴的新庁舎（上梓の防災センターと一体整備）の実施設計 【事業費等】 事業費：③-1、56,430千円 ③-3、58,400千円	駅前地区の面的熱供給調査の結果、得られる熱量に応じた最適利用として温泉施設での活用を図る。創設した環境配慮住宅補助は、2018は実績がなかったが照会は複数あり。2019は1棟5戸決定済。新庁舎は実施設計が完了し、徹底した省エネ設計により外皮平均熱還流率U A値0.18の超高断熱の仕様となっている。